

医療・介護分野に ベンチャーを

京都大の取り組み

◆ 7 ◆

世界でも他に類を見ない高齢化社会の進展により、介護・福祉、医療、年金の原資となる社会保障費は急増している。総務省発表の人口統計によると、65歳以上の人口は2017年で3514万人、総人口対比では27.7%とすでに4人に1人が高齢者であり、25年には3677万人、総人口対比で30%に達すると予想されている。もはや公の負担のみでは多様化するニーズに応えることは不可能に

なりつつある現状をふまえ、平成25年3月厚生労働省は「地域包括ケアシステム」を実現するため、地域住民を支える仕組みだが、病院や診療所にかかる患者さんは、自分の手元に残る情報が少なく、お医者さんたちは医療機関側で保管され、医師はそれをいつでも確認できる。一方、患者の立場では、治療中に医師や看護師から受けたアドバイスなどは詳細な書面で渡さ

的、主体的に仕組みが構築されることを目指している。

このような社会を背景として保持して保有するための有用な手

るため、一人の患者が過去に受けた診療の内容や経緯、現在の状況を要約情報として保持して活用できるし

くみである。電子カルテの記録は医療機関側で保管され、医師はそれをいつでも確認できる。一方、患者の立場では、治療中に医師や看護師から受けたアドバイスなどは詳細な書面で渡さ

れることは少なく、多くの患者は治療が終わるとその記憶も薄れていく。しかし、このような情報の中には、「ITの活用により、患者が予防のために気をつけ」と患者の家族、かかりつけ医、専門医が同じ目線で情

夫は、創業の思いを次のように語る。「地域包括ケアシステムは、複数の医療機関や介護施設が地域住民を支える仕組みだが、病院や診療所にかかる患者さんは、自分の手元に残る情報が少なく、お医者さんたちは医療機関側で保管され、医師はそれをいつでも確認できる。一方、患者の立場では、治療中に医師や看護師から受けたアドバイスなどは詳細な書面で渡さ

れることはない。そのため、一人の患者が過去に受けた診療の内容や経緯、現在の状況を要約情報を電子カルテの記録として保持して活用できるし、患者の立場では、治療中に医師や看護師から受けたアドバイスなどは詳細な書面で渡さ

患者と医師 同じ目線で情報共有

ム構想を打ち出した。各産声を上げた。エニシアのサービスは、地域の中学校区を単位として医療、介護、生活支援・介護予防が一体的に提供される体制を想定し、地域の特性も考慮しながら自主

が本当に自分のことを理解してくれるかと不安を感じています」とした上で、「ITの活用により、患者と患者の家族、かかりつけ医、専門医が同じ目線で情

報を共有するとともに気軽に相談できる環境が実現すればその不安も解消されるのではないかでしょうか。治

療に関する情報を患者や患者の家族にわかりやすく伝

うに語る。「地域包括ケア

システムは、複数の医療機

関や介護施設が地域住民を

支える仕組みだが、病院や

診療所にかかる患者さん

が少なく、お医者さんた

ちにかかるときの不安を和らげたりするための有用な手段があり、それが存在する。

エニシアの代表・小東茂

夫は、創業の思いを次のように語る。「地域包括ケア

システムは、複数の医療機

関や介護施設が地域住民を

支える仕組みだが、病院や

診療所にかかる患者さん

が少なく、お医者さんた

ちにかかるときの不安を和ら

げたりするための有用な手

段があります」と。この会社の母体はH-i-D

EPプロジェクトのCチー

ムであった。

(フレインパートナー代

表社員、公認会計士、税理士、カスタマイズCEO

矢野厚登)

II 毎週月・水曜日に掲載 II

医療・介護分野に ベンチャーを

京都大の取り組み

◆ 8 ◆

京都大学発の産学共同プロジェクト「医療ヘルスケア・イノベーション起業家育成プログラム」(通称Hi-DEP)2017年版におけるCチームのメンバーは、京都大学経営管理大学院(MBA)の小東茂夫、武田総合病院医工連携推進室の大江匡行、ジョンソン・エンド・ジョンソンの豊川哲夫、三井ホームの大坪浩一、そしてメンターHi-DEPプログラムでは多様なカリキュラムが組まれている。『医療現場からY・Shane准教

授。5人の出会いが、その後の「エニシア株式会社」移植外科・眼科などの手術見学、特別養護老人ホームへの訪問などをほぼ週1回のペースで経験していく。メンバーは、常に臨床現場

患者さんと医師の
コミュニケーション支える仕組み

電子カルテ情報上手に活用

で何が求められているのか、何がビジネスになるのかを考えながらアイデアを蓄積していく。そこでメンターHi-DEPプログラムでは、北海道大学のPeter多様なカリキュラムが組まれている。『医療現場からY・Shane准教

創立へつながる。

4月から5月にかけて、Hi-DEPプログラムでは、北海道大学のPeter多様なカリキュラムが組まれている。『医療現場からY・Shane准教

論が続いた。進展のきっかけは、メンターで参加していた京大病院循環器内科の斎藤成達講師のアドバイスであった。「患者さんの本音を知ることができ機械があればなあ。医師や看護師など、医療に携わる人間は、もっと患者さんの気持ちを知りたいと思っている」と。テーマは「患者の視点からさまざま不安が挙げられる。「病院に行く前の苦しみ、痛み」「手術を受けるべきかどうかの悩み」「入院時の準備

」で、患者さんと医師のコミュニケーションを支える仕組みについて語った。「患者の気持ち」について、メンターは多くの関係者が、メンターで参加して患者の視点からさまざまな不安が挙げられる。「病院に行く前の苦しみ、痛み」「手術を受けるべきかどうかの悩み」「入院時の準備」で、患者さんと医師のコミュニケーションを支えるしくみ」について、この時からチームのディスカッションは深まり、方法論も具体化し始めた。

「患者の気持ち」について、メンターは多くの関係者が、メンターで参加して患者の視点からさまざまな不安が挙げられる。「病院に行く前の苦しみ、痛み」「手術を受けるべきかどうかの悩み」「入院時の準備」で、患者さんと医師のコミュニケーションを支えるしくみ」について、この時からチームのディスカッションは深まり、方法論も具体化し始めた。

診療内容の記録が残り、振り返ることができます。医療従事者、介護事業者、患者の家族や地域の住民にとってよいことがたくさんあるはず。それならば患者について記録する電子カルテ上の情報をうまく使うことで、道が開けるのではないか。

しかし、医療側でも日々苦労して電子カルテに記録している情報がなかなかうまく活用できず、未だ摸索を続けており、実態を武田総合病院の山田仁医師から知らされる。

（フレインパートナー代表社員、公認会計士、税理士、医業経営コンサルタント矢野厚堂）

（フレインパートナー代表社員、公認会計士、税理士、医業経営コンサルタント矢野厚堂）

医療・介護分野に

ベンチャーを

京都大の取り組み

◆ 9 ◆

電子カルテの情報を患者にも使えるようにしたいといつても、そこには数々のハードルが存在する。電子カルテのメーカーによつて

既存の電子カルテに大きな不満を持つ一人の医師がいた。武田総合病院の泌尿器

パイロットテスト、次に京都府内の病院、そして最終的に全国の病院へ展開していく構想がまとめられた。

カルテ入力インターフェース開発

ズがCチームの構想と結びついた。

本当に活用できる情報を生む新しいカルテ入力インターフェースを開発し、まずは武田病院、京大病院での

パイロットテスト、次に京都府内の病院、そして最終的に全国の病院へ展開していく構想がまとめられた。

日の中間発表前後から、C

等を活用した診療の高度化

による効率的な経営とAI

との「医療テキスト環境

との「医療テキスト環境

との共同プロジェクトを開

始。12月には奈良先端技術

大学院大学、武田総合病院

との「医療テキスト環境

との共同プロジェクトを開

始。12月には奈良先端技術

大学院大学、武田総合病院

ビジネスは進化挑戦が続く

「医療・介護分野にベンチャーや多くのビジネスシーズ発掘の可能性と方法論を蓄積した医療ヘルスケア・インベーチョン起業家

ネスとして京大内での起業の意義は大きいと考える」

院（MBA）の澤邊紀生教授は次のように語る。「少

年生たる高い評価を得られるよう

な仕組みやサービスがあ

れる一方、慢性的な医師不

足が叫ばれている。医療・介護従事者の献身的なサ

ー」を受けて医療情報の要約技

ト 矢野厚登）＝おわり＝

科部長・山田には、情報を量も膨大で読む気がなくなる。クリアすべき課題は山積している。メンバーはこれら課題解決の糸口を模索していた。

Cチームが患者目線から電子カルテ情報の活用について考察をすすめる中、開発してほしい。この二十一足度は、治療の結果自体を